スリランカ　Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

①人口：2,033 万人（2012 年央）
②面積：6 万 5,610 km²
③1 人当たり GDP：2,873 米ドル（2012 年）

	2010 年	2011 年	2012 年
④実質 GDP 成長率（%）	8.0	8.2	6.4
⑤消費者物価上昇率（%）	6.2	6.7	7.6
⑥失業率（%）	4.9	4.2	4.0
⑦貿易収支（100 万米ドル）	△ 4,825	△ 9,710	△ 9,409
⑧経常収支（100 万米ドル）	△ 1,075	△ 4,615	△ 3,915
⑨外貨準備高（100 万米ドル，期末値）	6,710	6,248	n.a.
⑩対外債務残高（グロス）（100 万米ドル，期末値）	21,438	25,002	28,441
⑪為替レート（1 米ドルにつき，スリランカ・ルピー，期中平均）	113.06	110.57	127.62

〔注〕②を除き 2012 年は暫定値，2011 年は一部改訂値。⑤は年平均。⑥2010 年失業率は北部州を除いたデータ。
〔出所〕①②④～⑧⑩：スリランカ中央銀行「Annual Report 2012」，③⑨⑪：国際通貨基金（IMF）

2012 年のスリランカ経済は貿易赤字削減のための政府の各種引き締め策や欧米諸国の需要減退による輸出の不振から実質 GDP 成長率は前年比で低下し，6.4%となった。貿易面では，輸出入とも前年を下回ったが，建設業や鉱業，農林水産業が前年実績を上回った。対内投資は，インフラ関連やサービス業への投資が上位を占めた。

■輸出入とも前年比減で貿易赤字は横ばい

2012 年の実質 GDP 成長率は 6.4%と，過去 2 年の 8%を超える成長率からは低下したものの，高い成長率を維持した。業種別にみると，GDP 全体の 6 割近くを占めるサービス業は，輸出入双方が落ち込んだ影響で貿易業を含む卸・小売業が 3.7%増と伸び悩んだことにより，全体では 4.6%増にとどまった。工業は，建設業（21.6%増）や鉱業（18.9%増）の高い伸びに支えられ，前年同様の 10.3%増となった。農林水産業は干ばつや洪水などの天候不順を受けたものの，前年比 5.8%増と伸びた。

2012 年の貿易は，輸出が前年比 7.4%減の 97 億 7,400 万ドル，輸入は 5.4%減の 191 億 8,300 万ドルとなり，輸出入とも前年を下回った。その結果，貿易収支は 94 億 900 万ドルの赤字となった。2010 年から 2011 年にかけて倍増した貿易赤字を削減するため，スリランカ中央銀行は 5 年ぶりに政策金利引き上げやルピーの切り下げに踏み切った。さらには，消費財や車両に対する関税引き上げ等の輸入抑制策を採った。しかし，欧州債務危機による外需の減退により輸出額も落ち込んだため，貿易赤字額は前年比ほぼ横ばいとなった。

表 1　スリランカ主要経済指標

（単位：%）

	2011 年		2012 年	
	成長率	構成比	成長率	構成比
実質 GDP 成長率	8.2	100.0	6.4	100.0
農林水産業	1.4	11.2	5.8	11.1
農林業	△ 0.2	9.9	5.3	9.8
水産業	15.5	1.3	9.3	1.3
工業	10.3	29.3	10.3	30.4
鉱業	18.5	2.5	18.9	2.8
製造業	7.9	17.3	5.2	17.1
電力・ガス・水道	9.2	2.4	4.4	2.4
建設業	14.2	7.1	21.6	8.1
サービス業	8.6	59.5	4.6	58.5
卸・小売業	10.3	23.6	3.7	23.0
ホテル・レストラン	26.4	0.6	20.2	0.7
運輸・通信業	11.3	14.3	6.2	14.3
銀行，保険，不動産	7.9	8.8	6.7	8.9
住宅・宅地所有	1.2	2.6	1.7	2.5
行政サービス	1.2	7.1	1.4	6.8
個人サービス	7.2	2.3	5.5	2.3

〔出所〕スリランカ中央銀行から作成

輸出を品目別でみると，工業製品（前年比 7.8%減）と農水産物（7.8%減）は前年の輸出額を下回り，鉱業品（86.3%増）のみが前年を上回った。最大の輸出品目である繊維製品・衣料品は，欧州債務危機による需要の減退により，4.8%減の 39 億 9,100 万ドルにとどまった。中央銀行によると，2012 年は，過去 5 年間衣料品輸出額全体の約 50%を占めていた EU 向け輸出が 9.2%減（18 億 3,600 万ドル），同様に約 40%を占める米国向けが 4.0%減（15 億 1,200 万ドル）といずれも落ち込んでいる。一方，カナダ（7.0%増），オーストラリア（26.0%増），日本（17.0%増）など，EU，米国以外の国・地域向けの衣料品輸出は伸びている。今後のスリランカの繊維製品・衣料品輸出を拡大するためには，これらの国々を中心に輸出先を多角化することが課題といえる。

輸出額 2 位の紅茶は，14 億 1,200 万ドルで，輸出総額の 14.4%を占めた。スリランカ，ケニア，インドといった主要生産国での天候不順による生産量減少で世界市場で

表 2 スリランカの主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100 万ドル，%）

	2011 年	2012 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額	10,559	9,774	100.0	△ 7.4
工業製品	7,992	7,371	75.4	△ 7.8
繊維製品・衣料品	4,191	3,991	40.8	△ 4.8
ゴム製品	885	859	8.8	△ 2.9
宝石・ダイヤモンド・宝飾品類	532	559	5.7	5.2
石油製品	553	463	4.7	△ 16.2
食品・飲料・たばこ	348	284	2.9	△ 18.4
機械・機器	312	298	3.0	△ 4.7
印刷業製品	235	42	0.4	△ 82.2
輸送用機械	225	165	1.7	△ 26.7
皮革・旅行用品・履物	65	55	0.6	△ 14.9
セラミック製品	38	36	0.4	△ 6.5
その他工業製品	608	619	6.3	1.9
農水産物	2,528	2,332	23.9	△ 7.8
紅茶	1,491	1,412	14.4	△ 5.3
ゴム	206	125	1.3	△ 39.4
ココナツ	266	209	2.1	△ 21.5
スパイス	235	256	2.6	8.9
野菜	17	13	0.1	△ 21.3
タバコ	38	42	0.4	9.9
小規模の農産物	89	76	0.8	△ 14.3
水産物	185	198	2.0	6.9
鉱業品	33	61	0.6	86.3
分類不能	7	10	0.1	47.7
輸入総額	20,269	19,183	100.0	△ 5.4
消費財	3,654	2,995	15.6	△ 18.0
食料品・飲料品	1,567	1,304	6.8	△ 16.8
コメ	18	24	0.1	32.6
砂糖・砂糖菓子	428	347	1.8	△ 18.9
乳製品	345	307	1.6	△ 11.0
レンズ豆	117	69	0.4	△ 41.0
その他	659	557	2.9	△ 15.5
その他消費財	2,087	1,691	8.8	△ 19.0
自動車	881	495	2.6	△ 43.8
医薬品	348	372	1.9	6.9
家電製品	228	219	1.1	△ 4.1
衣類・アクセサリー	142	175	0.9	23.1
その他	488	431	2.2	△ 11.8
中間財	12,275	11,570	60.3	△ 5.7
石油製品	4,795	5,037	26.3	5.0
繊維製品	2,321	2,266	11.8	△ 2.3
ダイヤモンド・貴金属	1,076	588	3.1	△ 45.4
化学製品	702	670	3.5	△ 4.6
小麦・トウモロコシ	429	364	1.9	△ 15.3
肥料	407	311	1.6	△ 23.6
その他中間財	2,545	2,334	12.2	△ 8.3
資本財	4,286	4,590	23.9	7.1
建設資材	1,076	1,237	6.5	15.0
輸送用機械	1,065	992	5.2	△ 6.8
機械・機器	2,141	2,356	12.3	10.0
その他資本財	4	5	0.0	12.5
分類不能	54	28	0.1	△ 48.6

〔注〕2011 年は改定値，2012 年は暫定値。
〔出所〕スリランカ中央銀行「Annual Report 2012」から作成

の紅茶価格は上昇したにもかかわらず，スリランカでは，2011 年に 1 キロ当たり 4.62 ドルだった輸出用紅茶の平均価格が 2012 年には 4.41 ドルへと下落し，輸出額は前年比 5.3%減となった。輸出用紅茶の価格低下の背景としては，ロシアと並んで紅茶の主要輸出先である中東での政治不安が需要減少に影響したとみられている。

2001 年以降スリランカの貿易は，恒常的な貿易赤字ながら，金融危機の影響を受けた 2009 年を除き，輸出，輸入とも拡大を続けてきた。しかし 2012 年は，政府の抑制策を背景とする輸入の減少のみならず，輸出も減少した。過去 3 年間のペースでの経済成長が今後も続けば，中間財，消費財の需要拡大に伴う中長期的な輸入増は不可避である。貿易赤字のさらなる拡大を防ぐためには，高付加価値品を輸出できる外資系製造業の誘致が急務といえる。

輸出を相手国・地域別にみると，衣料品の主要輸出相手国である米国（21 億 2,600 万ドル），英国（10 億 5,900 万ドル）が過去 5 年間と同様に 1 位，2 位を占めたほか，インド・スリランカ自由貿易協定による工業製品の輸出増により，インドが 3 位の輸出先となった。このほか，宝石・ダイヤモンド・宝飾品の主要輸出先であるベルギー，ルクセンブルクが 4 位，紅茶の最大の輸出先であるロシアが 7 位となった。スリランカの全輸出額の 55%以上を占める繊維・衣料品と紅茶の輸出先が上位を占める。

輸入については，貿易赤字縮小を狙った輸入抑制策の結果，消費財（前年比 18.0%減），中間財（5.7%減）が前年の輸入額を下回り，資本財（7.1%増）のみが前年を上回った。主要品目別にみると，まず最大の輸入品目である石油製品は 5.0%増の 50 億 3,700 万ドルを記録した。中央銀行によれば，世界市場における石油価格の高騰，火力発電の増加で従来以上にディーゼル用・炉用石油の輸入が必要になったことが要因とされている。ただし，他の中間財はいずれも前年比減となっており，特にダイヤモンド・貴金属については金の輸入額が減少したことにより，45.4%減を記録した。この結果，中間財全体では，5.7%減の 115 億 7,000 万ドルとなった。

消費財についても，車両輸入税の引き上げやスリランカ・ルピーの切り下げにより，自動車の輸入額が 43.8%減となったほか，砂糖・砂糖菓子や野菜の輸入も減少した。これは輸入を減らして自国生産を促すために，砂糖やニンニク，豆類の輸入に対して政府が特別物品税（Special Commodity Levy）を課したことも影響している。

一方，インフラ開発の進展を反映し，建設資材（15.0%増）や機械・機器(10.0%増)などの資本財は引き続き前年比増加し，全体で 7.1%増の 45 億 9,000 万ドルとなった。

国・地域別では，全体の 19.0%を占めるインドが引き続き最大の輸入相手国となった。対インドの主要輸入品目は，石油，輸送機器，繊維製品，建設資材などがある。これら品目の多くは，インド・スリランカ FTA の対象品目外にもかかわらず，スリランカ国内市場で価格競争力を維持している。2 位の中国からは機械設備や繊維製品，建設資材などが，3 位のシンガポールからは石油製品や機械設備などが，それぞれ主な輸入品となっている。

表 3 スリランカの主要国・地域別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100 万ドル，%）

	2011 年	2012 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額	10,559	9,774	100.0	△ 7.4
米国	2,145	2,126	21.8	△ 0.9
英国	1,112	1,059	10.8	△ 4.8
インド	519	567	5.8	9.2
ベルギー，ルクセンブルク	565	533	5.5	△ 5.7
イタリア	610	508	5.2	△ 16.7
ドイツ	510	455	4.7	△ 10.8
ロシア	281	262	2.7	△ 6.8
アラブ首長国連邦（UAE）	298	223	2.3	△ 25.2
日本	223	217	2.2	△ 2.7
イラン	180	196	2.0	8.9
EU27	3,576	3,228	33.0	△ 9.7
南アジア地域協力連合（SAARC）	700	762	7.8	8.9
輸入総額	20,269	19,183	100.0	△ 5.4
インド	4,431	3,640	19.0	△ 17.9
中国	2,092	2,667	13.9	27.5
シンガポール	2,124	1,683	8.8	△ 20.8
アラブ首長国連邦（UAE）	656	1,289	6.7	96.5
マレーシア	685	811	4.2	18.4
イラン	1,602	778	4.1	△ 51.4
香港	632	605	3.2	△ 4.3
日本	1,025	552	2.9	△ 46.1
韓国	321	536	2.8	67.0
タイ	482	458	2.4	△ 5.0
EU27	1,856	1,780	9.3	△ 4.1
南アジア地域協力連合（SAARC）	4,810	4,036	21.0	△ 16.1

〔注〕2012 年は暫定値。総額にはその他諸外国を含む。
SAARC：インド，パキスタン，バングラデシュ，スリランカ，ネパール，ブータン，モルディブ，アフガニスタン。
〔出所〕スリランカ中央銀行「Annual Report 2012」から作成

■FTA 利用により，対インド貿易赤字は縮小

通商政策では，自由貿易協定(FTA)等を通じ,貿易立国としての競争力強化ならびに外資誘致に努めている。二国間ではインド(2000 年 3 月発効)およびパキスタン(2005 年 6 月発効)との FTA を，多国間では南アジア自由貿易地域(SAFTA，2006 年 1 月発効)を締結している。

インド・スリランカ自由貿易協定(ISFTA)では,インド側 5,223 品目,スリランカ側 4,026 品目の関税を既に撤廃済みで,今後は航空，観光,金融サービスなどの分野に広げた包括的経済連携協定(CEPA)の締結を目指す方針が示されているものの，サービス分野の開放にスリランカ側が慎重な姿勢を示しており，交渉は進んでいないもようだ。対インド貿易は,スリランカ側の恒常的な貿易赤字構造だが,2012 年のインド向け輸出は前年比 9.2%増（5 億 6,700 万ドル），同輸入は 17.9%減（36 億 4,000 万ドル）となった結果，対印貿易赤字は 21.4%減の 30 億 7,300 万ドルとなった。スリランカからインドへの主要輸出品は輸送機器，動物用飼料，機械などで，これらの多くは ISFTA の適用を受けている。

パキスタン・スリランカ自由貿易協定(PSFTA)は，2005 年 6 月に発効して以来，パキスタン側は 206 品目，スリランカ側は 102 品目を既に撤廃している。協定発効による貿易増加傾向はみられるものの，2012 年のパキスタンへの輸出は輸出額全体の 0.8%（8,300 万ドル），輸入は 1.8%（3 億 5,300 万ドル）にとどまっており，貿易拡大効果は限定的だ。

SAFTA については，スリランカがすでにインド，パキスタンという南アジアの主要 2 カ国と二国間の自由貿易協定を締結していることもあり，2012 年の SAFTA を利用したスリランカからの輸出はわずか 22 万 9,000 ドルにとどまった。

その他の国・地域では，米国との間でも貿易特恵協定について交渉を進めている。一方,シンガポールとの二国間経済連携協定ならびにベンガル湾多分野技術経済協力(BIMSTEC)との経済連携交渉には,具体的な進展はみられていない。

■対内直接投資はインフラとサービス業が牽引

2012 年のスリランカへの対内直接投資額（スリランカ投資庁認可ベース・実行額）は政府目標である 20 億ドルには届かなかったものの，前年比 25.5%増の 13 億 3,800 万ドルとなった。

業種別では，インフラ関連が 31.1%増の 5 億 9,700 万ドルで，対内直接投資総額の 44.6%を占める。電話・通信ネットワーク分野での拡張投資が 2 億 4,200 万ドルを記録したほか，コロンボ南港におけるコンテナ・ターミナル拡張への投資が 2 億 220 万ドル（推定値）を記録し，2012 年最大の投資案件となっている。サービス業も 57.7%増の 4 億 2,700 万ドルと大きく伸びた。ホテル・レストラン分野への投資額は，前年比約 40 倍となった 2011 年には及ばなかったものの，インド系ホテルチェーンや香港系ホテルチェーンなどの大規模な投資が行われ，観光業への関心の高まりがうかがえる。製造業については，食品関連が 81.5%増と大きく伸びたものの，その他の多くは前年比減となり，全体では 4.6%減の 3 億 800 万ドルの投資額となった。

過去 2 年間の対内直接投資の内訳をみると，電話・通信ネットワークを中心としたインフラ分野，好調な観光業に連動したサービス業分野が活発な一方で，製造業への投資はまだ本格化していない。今後，工業団地や港湾などのインフラ整備や投資手続きの簡素化などを通し，外資の製造業誘致に向けた政府のさらなる取り組みが必要といえよう。

対内直接投資を国・地域別にみると，2012 年は香港からの投資額が 2 億 5,900 万ドルで最大となった。前述のコンテナ・ターミナル開発の一部に加え，通信，大型ホテル建設，不動産開発などが主な案件となっている。2 位はアラブ首長国連邦で携帯電話などの通信事業の拡大投資を中心に 2 億 1,400 万ドルの投資額を記録した。また 3 位

表 4 スリランカの業種別対内直接投資（FDI）
＜BOI 認可企業ベース・実行額＞

（単位：100 万ドル，%）

	2011 年	2012 年		
	投資額	投資額	構成比	伸び率
製造業	322	308	23.0	△ 4.6
食品・飲料・たばこ	42	76	5.7	81.5
繊維・衣料・皮革製品	95	87	6.5	△ 8.7
木材・木製品	2	2	0.2	16.8
紙・紙製品・印刷・出版	4	4	0.3	3.2
化学・炭・石油	66	16	1.2	△ 76.4
非金属・鉱物製品	17	18	1.3	3.2
金属加工・機械・輸送機械	68	39	2.9	△ 43.2
その他製造業	28	23	1.7	△ 18.1
ゴム製品	n.a.	44	3.3	–
農業	18	7	0.5	△ 60.1
サービス業	271	427	31.9	57.7
ホテル・レストラン	216	117	8.8	△ 45.6
IT・BPO	14	26	1.9	83.5
その他サービス	41	284	21.2	592.7
インフラ関連	455	597	44.6	31.1
住宅物件開発・店舗・オフィス	92	56	4.2	△ 39.1
電話・通信ネットワーク	197	242	18.1	23.0
発電	58	30	2.3	△ 47.5
燃料・ガス・石油・その他	109	66	5.0	△ 39.2
港湾コンテナ・ターミナル	n.a.	202	15.1	–
合計	1,066	1,338	100.0	25.5

〔注〕BOI 法に基づく認可案件。投資額は BOI 認可企業による借り入れ（1 億 1,000 万ドル）を含む。2011 年「化学・石油・炭・ゴム・プラスチック」と表示されていた項目が，2012 年には「化学・炭・石油」「ゴム製品」の二つに分けられた。「港湾コンテナ・ターミナル」の項目は，2012 年新たに追加された。
〔出所〕スリランカ投資庁（BOI）資料から作成

表 5 スリランカの主要国・地域別対内直接投資（FDI）
＜BOI 認可企業ベース・実行額＞

（単位：100 万ドル，%）

	2011 年	2012 年		
	投資額	投資額	構成比	伸び率
香港	139	259	19.4	86.6
アラブ首長国連邦	53	214	16.0	303.6
中国	10	185	13.8	1,669.3
インド	147	160	12.0	9.1
シンガポール	53	88	6.6	66.1
モーリシャス	253	66	5.0	△ 73.8
オランダ	51	56	4.2	8.5
マレーシア	90	47	3.5	△ 47.1
英国	52	38	2.8	△ 27.4
ルクセンブルク	26	37	2.8	45.4
英領バージン諸島	54	33	2.5	△ 37.6
米国	12	27	2.0	125.0
日本	27	26	1.9	△ 5.2
その他	99	102	7.6	2.9
合計	1,066	1,338	100.0	25.5

〔出所〕スリランカ投資庁（BOI）資料から作成

にはコンテナ・ターミナル開発投資を香港と共同で行う中国が入った。このほか，対スリランカ投資上位の常連国では，インドが不動産開発などを中心に 1 億 6,000 万ドル（4 位），通信，食品関連での拡大投資によりシンガポールが 8,800 万ドル（5 位）となっている。

■日本からの投資は引き続き拡張投資が中心

スリランカ中央銀行によると，2012 年の対日貿易は輸出は 2.7%減の 2 億 1,700 万ドル，輸入は 46.1%減の 5 億 5,200 万ドルとなった。日本側の貿易統計（数字はスリランカ側統計と若干異なる）で内訳をみると，スリランカの対日主要輸出品目は紅茶，マグロ（生鮮・冷凍），エビ（生鮮・冷凍）といった一次産品，対日輸入は中古乗用車，貨物自動車が中心である。2012 年の対日輸入が前年比で激減した要因は，2012 年 3 月末にスリランカ政府が輸入自動車に対する輸入税率を大幅に引き上げたことで自動車の輸入額が減少したことが挙げられる。

2012 年の日本の対スリランカ直接投資は，前年比 5.2%減の 2,581 万ドルで，国・地域別では 13 位となった。主な案件としては前年同様，製造業や鉱業などを中心に既進出企業の投資拡大が多い。他方，上位にはホテル等の観光関連投資もあり，スリランカの好調な観光業は日本からも少しずつ注目されつつある。

既進出日系企業，特に日系製造業にとっての投資環境という点では，外資誘致・保護の窓口となるスリランカ投資庁（BOI）の機能と権限の強化が引き続き大きな課題となっている。2013 年 1 月には，内閣改造に伴う省庁再編により，投資促進を専門に扱う「投資促進省」が新設されるなど外資誘致強化の兆しもみられるが，体制のみならず実行面でも外国企業向けのワンストップサービスの強化が期待されている。このほか，一部業種における最低賃金の大幅な引き上げ提案，電気料金の高騰など，コストに直結する課題も出てきている。スリランカ日本商工会が中心となって日本大使館と連携しつつ，こうした課題に対する政府への申し入れを行っているが，ビジネス環境整備に向けた取り組みをいっそう強化していく必要がある。

■大統領訪日を契機に，新たな経済関係強化へ

マヒンダ・ラージャパクサ大統領は 2013 年 3 月，日本を公式訪問し，安倍首相と会談，日本スリランカ間の緊密な経済・貿易関係を構築するべく，「政府間経済協議を促し，二国間貿易および日本の対スリランカ投資を強化していく」ことが共同声明で合意された。そして，具体的な方策として，ジェトロミッションのスリランカへの派遣，ジェトロによる日スリランカビジネスニーズ調査の実施，新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の専門家の派遣などが合意された。

現状では，日本からスリランカへのビジネス面での注目度はまだ高くない。日本からの距離，人口 2,000 万人程度の限られた市場規模，スリランカに関するビジネス情報の不足などがその要因となっている。しかし，両国首脳による共同声明とそこで合意された取り組みの実施が両国間の経済関係強の契機になることが期待される。